



平成19年3月期

決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 共和レザー株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 3553

URL <http://www.kyowale.co.jp/>

代表者 役職名 取締役社長 氏名 野田 直樹

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 伊熊 克祐 TEL(053)425-2121  
経理部長

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当金支払開始予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1.平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	37,967	3.7	1,325	86.9	1,659	89.8	308	22.0
18年3月期	36,618	5.5	709	31.3	873	20.7	395	10.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	12.57		1.2	4.0	3.5
18年3月期	13.01		1.6	2.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 45百万円 18年3月期 55百万円

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	42,252	25,387	59.3	1,021.94
18年3月期	40,677	25,170	61.9	1,024.29

(参考) 自己資本 19年3月期 25,036百万円 18年3月期 百万円

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,159	2,124	223	3,948
18年3月期	2,885	1,214	199	3,136

## 2.配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円	円	円	百万円	%	%
18年3月期	4	5	9	220	69.2	0.9
19年3月期	4	5	9	220	71.6	0.9
20年3月期 (予想)	4	5	9		19.2	

## 3.平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	18,800	5.2	420	64.1	600	51.5	400		16.33
通期	39,000	2.7	1,500	13.2	1,800	8.5	1,150	273.4	46.94

## 4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注)詳細は14ページ「連結財務諸表作成の基本となる事項」の会計処理の変更をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式含む)19年3月期	24,500,000株	18年3月期	24,500,000株
期末自己株式数	19年3月期 820株	18年3月期	726株
期中平均株式数	19年3月期 24,499,232株	18年3月期	24,499,321株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	30,137	5.9	989	181.5	1,387	111.1	306	25.6
18年3月期	28,448	6.4	351	44.3	657	32.3	411	18.3

(%表示は対前期増減率)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	12.50	-
18年3月期	14.97	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	39,228	22,422	57.2	915.25
18年3月期	37,256	22,544	60.5	918.38

(参考)自己資本 19年3月期 22,422百万円 18年3月期 百万円

2.平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	15,000	6.2	300	65.7	500	15.2	350	-	14.29
通期	31,000	2.9	1,200	21.3	1,500	8.1	960	213.7	39.18

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、4ページをご参照下さい。

## 経営成績および財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、個人消費が伸び悩んだものの、輸出および設備投資の増加などにより、おおむね堅調に推移しました。

このような状況のもと、当企業グループは、お客様のニーズに適合した製品の開発や提案を行い、積極的な拡販に努めました結果、当期の連結売上高は、379億6千7百万円と前期(366億1千8百万円)に比べ3.7%の増加となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用は、リサイクル性に優れたTP0(熱可塑性オレフィン)表皮材や、軽量の合成皮革「ル・カール」を中心に増加し、203億1千9百万円と前期(179億9千7百万円)に比べ12.9%増、一方、壁装用、産業資材用および家具・履物・雑貨用は需要の低迷などにより、壁装用は59億5百万円と前期(64億9千5百万円)に比べ9.1%の減、産業資材用は59億3千2百万円と前期(61億8千8百万円)に比べ4.1%減、家具・履物・雑貨用は、58億9百万円と前期(59億3千5百万円)に比べ2.1%の減少となりました。

利益につきましては、原材料価格の高騰などがありましたが、売上高の増加に加え総力を挙げて内部改善に努めました結果、連結経常利益は16億5千9百万円と前期(8億7千3百万円)に比べ89.8%の増加となりました。しかしながら、当社子会社のキョウワレザーU.S.A株式会社の出資先である Sandusky Athol International Holdings Limited(本社：米国オハイオ州)が昨年11月に米国連邦破産法第11章の適用申請を行ったため、キョウワレザーU.S.A.株式会社から同社への出資金の減損処理ならびに当社およびキョウワレザーU.S.A.株式会社の同社への売掛金の貸倒引当処理を行い、これらを特別損失に計上した結果、連結当期純利益は3億8百万円と前期(3億9千5百万円)に比べ22.0%の減少となりました。

#### (2) 当期の利益配分

当期の配当につきましては中間配当金を1株につき4円とさせていただきましたが、期末配当金は1株につき5円とし、年間で9円とさせていただく予定であります。

### (3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰など懸念材料もあり予断を許さない状況にあります。

また、当企業グループの関連する市場におきましても、価格競争の激化、原材料の値上げ圧力など厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中、次期の業績につきましては、「お客様第一」の考えに徹し、ニーズを先取りした高品位で高付加価値の製品開発に努めるとともに、当企業グループ全体にわたる低コスト化と収益構造の再構築をさらに推し進め、連結売上高は390億円(当期比2.7%増)、連結経常利益は18億円(当期比8.5%増)、連結当期純利益は11億5千万円(当期比273.4%増)を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当期末における現金および現金同等物は、前期末に比べ、8億1千1百万円増加し、39億4千8百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益6億8千4百万円や減価償却費16億9千1百万円などにより31億5千9百万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出18億1千6百万円などにより21億2千4百万円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、配当金の支払いなどにより2億2千3百万円となりました。

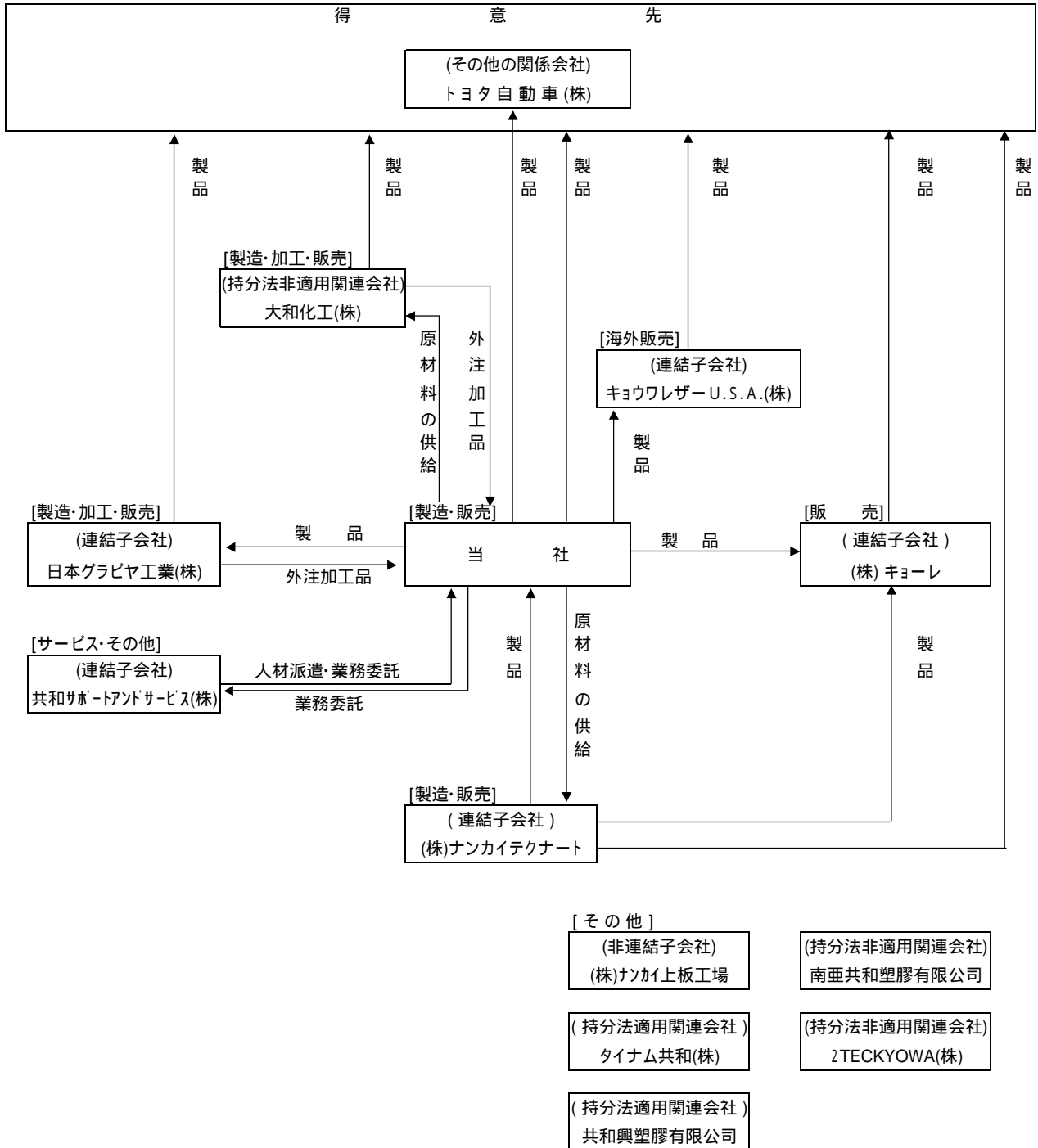
## 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社 6社および関連会社 5社で構成され、その主な事業は各種合成表皮材の製造ならびに販売であります。

また、主な製品の用途は車両用、壁装用、産業資材用および家具・履物・雑貨用であります。

当企業グループの事業に係わる主要な会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、当社はその他の関係会社であるトヨタ自動車(株)に製品の一部を販売しております。



## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当企業グループは次に掲げる「経営理念」のもとに、経営、業務および意識を変革し、お客様第一に徹した企業をめざしております。

「安全は全てに優先」の徹底をはかる。

創造的研究開発と高度な技術力で、お客様のご要望にお応えする高品位な製品を提供する。

世界的視野に立った事業展開と効率的経営を通じて、業容を着実に拡大する。

社員の個性を重んじ多様な価値観を共存させ、オープンで活力のある企業風土をつくる。

人と地球に調和した企業活動を行い、かけがえのない地球環境を守る。

### 2. 中長期的な経営戦略

当企業グループは既存分野の事業構造を再構築し収益性の向上をはかるとともに、技術開発力をたかめ、時代を先取りした創造的な新製品の開発と拡販を進めてまいります。

また、米国・中国・タイなどでの合弁・提携などにより海外ビジネスの展開をはかるとともに、環境に関する国際規格 ISO14001 や品質に関する国際規格である ISO9001 の社内展開をはかるなど、引き続き地球環境にやさしいものづくりと品質の保証に努めてまいります。

中期的には売上高営業利益率6%以上を目標とし、利益の増大・資本効率の向上に取り組んでおります。

### 3. 利益配分に関する基本方針

当社は安定的な配当の継続を基本に業績および配当性向等を総合的に勘案してまいりたいと考えております。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため積極的な事業展開を推進し、企業体質の一層の強化・充実をはかるための投資に充当したく存じます。

## 売 上 高 明 細

(単位：百万円未満切り捨て)

区 分	当 期 (18.4.1 ~ 19.3.31)		前 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
売 上 高	37,967	100.0	36,618	100.0	1,348	3.7
[ 用 途 別 ]		%		%		%
車 両 用	20,319	53.5	17,997	49.2	2,322	12.9
壁 装 用	5,905	15.6	6,495	17.7	590	9.1
産 業 資 材 用	5,932	15.6	6,188	16.9	256	4.1
家具・履物・雑貨用	5,809	15.3	5,935	16.2	126	2.1

## 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (19. 3.31 現在)	前 期 (18. 3.31 現在)	増 減
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	19,834	17,838	1,995
現 金 及 び 預 金	914	852	62
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	11,651	10,830	820
有 価 証 券	3,043	2,294	749
た な 卸 資 産	3,269	3,399	129
繰 延 税 金 資 産	508	508	0
そ の 他	678	317	361
貸 倒 引 当 金	231	363	132
固 定 資 産	22,418	22,839	420
有 形 固 定 資 産	11,564	11,702	137
建 物 及 び 構 築 物	3,030	3,195	164
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,987	4,320	332
土 地	3,711	3,645	65
建 設 仮 勘 定	357	80	276
そ の 他	477	460	17
無 形 固 定 資 産	637	794	156
の れ ん	624	781	156
そ の 他	13	13	0
投 資 其 他 の 資 産	10,215	10,342	127
投 資 有 価 証 券	7,843	7,610	233
繰 延 税 金 資 産	1,275	880	394
そ の 他	1,610	1,878	268
貸 倒 引 当 金	513	27	486
資 産 合 計	42,252	40,677	1,574
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	35,440	34,086	1,353
2.保証債務	320	451	130
3.自己株式数	820株	726株	94株



(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (19. 3.31 現在)	前 期 (18. 3.31 現在)	増 減
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	14,068	12,263	1,805
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	10,412	8,707	1,704
未 払 金	1,999	1,362	637
未 払 法 人 税 等	400	399	0
役 員 賞 与 引 当 金	67	-	67
そ の 他	1,188	1,792	604
固 定 負 債	2,797	2,889	92
退 職 給 付 引 当 金	2,526	2,550	24
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	270	297	26
そ の 他	-	41	41
負 債 合 計	16,865	15,152	1,712
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本	24,964	-	-
資 本 金	1,810	-	-
資 本 剰 余 金	1,586	-	-
利 益 剰 余 金	21,568	-	-
自 己 株 式	0	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	72	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	69	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	2	-	-
少 数 株 主 持 分	350	-	-
純 資 産 合 計	25,387	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	42,252	-	-
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	-	354	-
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	-	1,810	-
資 本 剰 余 金	-	1,586	-
利 益 剰 余 金	-	21,557	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	241	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	24	-
自 己 株 式	-	0	-
資 本 合 計	-	25,170	-
負 債 及 び 資 本 合 計	-	40,677	-

## 連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (18.4.1 ~ 19.3.31)		前 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)		増 減	
		%		%		%
売 上 高	37,967	100.0	36,618	100.0	1,348	3.7
売 上 原 価	31,099		30,285		814	
売 上 総 利 益	6,867		6,333		534	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,542		5,624		81	
営 業 利 益	1,325	3.5	709	1.9	616	86.9
営 業 外 収 益	471		460		10	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	202		193		9	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	45		-		45	
そ の 他	223		267		44	
営 業 外 費 用	137		295		157	
支 払 利 息	2		1		0	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		55		55	
そ の 他	135		238		103	
経 常 利 益	1,659	4.4	873	2.4	785	89.8
特 別 利 益	222		-		222	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	222		-		222	
特 別 損 失	1,197		-		1,197	
出 資 金 評 価 損	822		-		822	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	375		-		375	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	684	1.8	873	2.4	189	21.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	668		596		72	
法 人 税 等 調 整 額	294		125		169	
少 数 株 主 利 益	2		7		5	
当 期 純 利 益	308	0.8	395	1.1	87	22.0

## 連結株主資本等変動計算書

当期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	株 主 資 本				評 価 差 額 金 等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,810	1,586	21,557	0	24,953	241	24	217	354	25,525
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			220		220					220
役員賞与			76		76					76
当期純利益(損失)			308		308					308
自己株式の取得				0	0					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						172	26	145	3	148
連結会計年度中の変動額合計			11	0	10	172	26	145	3	137
平成19年3月31日残高	1,810	1,586	21,568	0	24,964	69	2	72	350	25,387

## 連結剰余金計算書

単位:百万円未満切り捨て)

科 目	前 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	1,586
資本剰余金期末残高	1,586
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	21,451
利益剰余金増加高	395
当期純利益	395
利益剰余金減少高	289
配 当 金	195
役 員 賞 与	61
持分法適用会社の増加に伴う減少高	32
利益剰余金期末残高	21,557

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (18. 4. 1～19. 3. 31)	前 期 (17. 4. 1～18. 3. 31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	684	873	189
減価償却費	1,691	1,623	68
のれん償却額	156	156	0
退職給付引当金の増減額	24	8	32
貸倒引当金の増減額	354	83	271
受取利息及び受取配当金	190	193	2
支払利息	2	1	0
持分法による投資損益	45	55	100
投資有価証券売却益	222	-	222
出資金評価損	822	-	822
有形固定資産処分損	24	109	84
売上債権の増減額	816	330	486
たな卸資産の増減額	132	70	62
仕入債務の増減額	1,704	218	1,486
役員賞与の支払額	78	62	15
その他	546	241	788
(小計)	3,648	2,855	792
利息及び配当金の受取額	206	193	12
利息の支払額	2	1	0
法人税等の支払額	692	161	530
営業活動によるキャッシュ・フロー計	3,159	2,885	273
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,816	1,434	381
有形固定資産の売却による収入	5	6	0
投資有価証券の取得による支出	700	642	57
投資有価証券の売却による収入	413	708	295
その他	27	147	175
投資活動によるキャッシュ・フロー計	2,124	1,214	910
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	100	100	0
短期借入金の返済による支出	100	100	0
配当金の支払額	220	196	24
少数株主への配当金の支払額	2	2	0
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー計	223	199	24
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	811	1,472	660
現金及び現金同等物の期首残高	3,136	1,664	1,472
現金及び現金同等物の期末残高	3,948	3,136	811

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	914	852	62
有価証券勘定	3,043	2,294	749
計	3,958	3,146	811
預入期間が3ヶ月を超える債券等	10	10	0
現金及び現金同等物	3,948	3,136	811

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結の範囲

連結子会社 (5社) (株)ナンカイテクナート、(株)キョーレ、日本グラビヤ工業(株)  
キョウワレザーU.S.A.(株)、共和サポートアンドサービス(株)

非連結子会社 (1社) (株)ナンカイ上板工場

なお、上記非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

#### (2) 持分法の適用

持分法適用会社 (2社) タイナム共和(株)、共和興塑膠有限公司

非連結子会社(1社) および関連会社 3社(大和化工(株)、南亜共和塑膠有限公司、2TECKYOWA(株))について、利益基準および利益剰余金基準等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため持分法は適用していません。

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次の通りであります。  
12月31日 キョウワレザーU.S.A.(株)

(2) 連結財務諸表作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ----- 償却原価法(定額法)により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。なお評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

原材料は、主として移動平均法による低価法、その他のたな卸資産は主として移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約取引については振当処理を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

5. のれんの償却

のれんの償却については、10年間で均等償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔会計処理の変更〕

(役員賞与に関する会計基準)

当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ67百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の資本の部の合計に相当する金額は25,036百万円であります。

〔表示方法の変更〕

1. 連結財務諸表

当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則(内閣府令第56号 平成18年4月26日)を適用し、連結調整勘定を「のれん」として表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度より、連結調整勘定を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額を、「のれん償却額」として表示しております。

〔開示の省略〕

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っております。

各種合成表皮材の売上高・営業利益・資産の額とも全セグメントの売上高・営業利益・資産の額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

### (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める本国の割合がいずれも90%超であるため所在地別セグメント情報は開示しておりません。

### (3) 海外売上高

当期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円未満切り捨て)

区 分	ア ジ ア	北 米	その他の地域	計
海外売上高	2,575	1,985	1,290	5,852
連結売上高	-	-	-	37,967
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.8%	5.2%	3.4%	15.4%

前期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円未満切り捨て)

区 分	ア ジ ア	北 米	その他の地域	計
海外売上高	2,259	1,999	384	4,644
連結売上高	-	-	-	36,618
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.2%	5.5%	1.0%	12.7%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) ア ジ ア ……………中国、韓国等

(2) 北 米 ……………米国

(3) その他の地域……………イギリス等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## 1 株 当 た り 情 報

当 期 (18.4.1 ~ 19.3.31)		前 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)	
1株当たり純資産額	1,021 円 94 銭	1株当たり純資産額	1,024 円 29 銭
1株当たり当期純利益額	12 円 57 銭	1株当たり当期純利益額	13 円 01 銭

(注) 1. 潜在株式調達後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当 期 (18.4.1 ~ 19.3.31)	前 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)
1株当たり当期純利益額		
当期純利益(百万円)	308	395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	76
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	( - )	( 76 )
普通株式に係る当期純利益(百万円)	308	318
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,499	24,499

## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	平成19年3月期	平成18年3月期
	百万円	百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	160	145
未払賞与	222	223
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,006	1,015
子会社への投資等に係る税効果	397	-
その他	432	561
繰延税金資産計	2,219	1,946
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	349	358
その他	86	199
繰延税金負債計	436	558
繰延税金資産の純額	1,783	1,388

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	平成19年3月期	平成18年3月期
法定実効税率	39.8 %	39.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 %	1.2 %
住民税均等割等	2.0 %	1.6 %
試験研究費税額控除	3.4 %	2.8 %
連結調整勘定償却額	9.1 %	7.1 %
その他	5.9 %	7.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.7 %	53.9 %

## 売上高明細

(単位:百万円未満切り捨て)

区 分	当 期 (18.4.1~19.3.31)		前 期 (17.4.1~18.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
売 上 高	30,137	100.0	28,448	100.0	1,688	5.9
(うち輸出向け)	(5,393)		(4,049)		(1,343)	(33.2)
[用途別]						
車 両 用	20,046	[ 66.5 ]	17,590	[ 61.8 ]	2,455	14.0
壁 装 用	3,435	[ 11.4 ]	3,769	[ 13.3 ]	333	8.9
産 業 資 材 用	4,179	[ 13.9 ]	4,542	[ 16.0 ]	362	8.0
家具・履物・雑貨用	2,475	[ 8.2 ]	2,546	[ 8.9 ]	70	2.8

## 貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (19. 3.31現在)	前 期 (18. 3.31現在)	増 減
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	16,286	14,144	2,141
現 金 及 び 預 金	406	70	335
受 取 手 形	2,904	2,420	483
売 掛 金	7,068	6,865	202
有 価 証 券	3,043	2,294	749
製 品	804	796	8
原 材 料	591	645	53
仕 掛 品	635	701	65
貯 蔵 品	45	40	4
繰 延 税 金 資 産	355	333	22
そ の 他 資 産	661	278	382
貸 倒 引 当 金	231	302	71
固 定 資 産	22,942	23,111	168
有 形 固 定 資 産	9,260	9,293	33
建 物	2,131	2,244	112
構 築 物	263	269	5
機 械 装 置	3,213	3,497	284
車 両 運 搬 具	32	34	2
工 具 器 具 備 品	351	340	10
土 地	2,946	2,875	71
建 設 仮 勘 定	321	31	289
無 形 固 定 資 産	9	9	0
電 話 加 入 権 等	9	9	0
投 資 そ の 他 の 資 産	13,673	13,808	135
投 資 有 価 証 券	7,532	7,277	255
関 係 会 社 株 式	4,119	5,029	909
関 係 会 社 出 資 金	469	469	0
長 期 貸 付 金	4	8	3
繰 延 税 金 資 産	1,003	553	450
そ の 他 資 産	918	471	447
貸 倒 引 当 金	376	0	375
資 産 合 計	39,228	37,256	1,972

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (19. 3.31現在)	前 期 (18. 3.31現在)	増 減
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	14,685	12,571	2,113
支 払 手 形	1,077	1,725	648
買 掛 金	7,475	5,280	2,194
未 払 法 人 税	1,973	1,167	805
未 払 費 用	340	232	107
預 り 支 払 手 形	549	522	27
設 備 支 払 手 形	3,091	2,938	152
役 員 賞 与 引 当 金	133	690	557
そ の 他 引 当 金	38	-	38
	6	13	7
固 定 負 債	2,120	2,139	18
退 職 給 付 引 当 金	1,988	2,012	23
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	131	127	4
負 債 合 計	16,806	14,711	2,094
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本	22,411	-	-
資 本 金	1,810	-	-
資 本 剰 余 金	1,586	-	-
資 本 準 備 金	1,586	-	-
利 益 剰 余 金	19,014	-	-
利 益 準 備 金	452	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-	-
特 別 償 却 準 備 金	5	-	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	531	-	-
別 途 積 立 金	15,900	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	2,125	-	-
自 己 株 式	0	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	11	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11	-	-
純 資 産 合 計	22,422	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	39,228	-	-
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	-	1,810	-
資 本 剰 余 金	-	1,586	-
資 本 準 備 金	-	1,586	-
利 益 剰 余 金	-	18,973	-
利 益 準 備 金	-	452	-
特 別 償 却 準 備 金	-	18	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	559	-
別 途 積 立 金	-	15,900	-
当 期 未 処 分 利 益	-	2,043	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	174	-
自 己 株 式	-	0	-
資 本 合 計	-	22,544	-
負 債 及 び 資 本 合 計	-	37,256	-

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額

28,978

27,803

1,175

2.保証債務

320

451

130

## 損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 期 (18.4.1～19.3.31)		前 期 (17.4.1～18.3.31)		増 減	
		%		%		%
売 上 高	30,137	100.0	28,448	100.0	1,688	5.9
売 上 原 価	25,324		24,297		1,026	
売 上 総 利 益	4,812		4,150		662	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,822		3,798		24	
営 業 利 益	989	1.3	351	1.2	638	181.5
営 業 外 収 益	512		528		15	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	374		307		67	
そ の 他	137		220		83	
営 業 外 費 用	114		222		108	
支 払 利 息	50		51		1	
そ の 他	63		171		107	
経 常 利 益	1,387	4.6	657	2.3	730	111.1
特 別 利 益	222		-		222	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	222		-		222	
特 別 損 失	1,171		-		1,171	
子 会 社 株 式 評 価 損	908		-		908	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	262		-		262	
税 引 前 当 期 純 利 益	438	1.5	657	2.3	215	33.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	498		329		168	
法 人 税 等 調 整 額	365		84		281	
当 期 純 利 益	306	1.0	411	1.4	105	25.6
前 期 繰 越 利 益	-		1,729		-	
中 間 配 当 額	-		97		-	
当 期 未 処 分 利 益	-		2043		-	

## 株主資本等変動計算書

当期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切り捨て)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金				繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	1,810	1,586	1,586	452	18	559	15,900	2,043	18,973	0	22,370
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩					13			13			
固定資産圧縮積立金の取崩						27		27			
剰余金の配当								220	220		220
役員賞与								45	45		45
当期純利益								306	306		306
自己株式の取得										0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計					13	27		81	40	0	40
平成19年3月31日残高	1,810	1,586	1,586	452	5	531	15,900	2,125	19,014	0	22,411

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	174	174	22,544
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当			220
役員賞与			45
当期純利益			306
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	162	162	162
事業年度中の変動額合計	162	162	121
平成19年3月31日残高	11	11	22,422

(注)自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	726	94	-	820

増加は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

## 役員の変動(平成19年6月27日付予定)

### 1. 代表取締役の変動 退任予定代表取締役

いの	うえ	えつ	じ	〔 現 代 表 取 締 役 会 長 当社顧問に就任予定 〕
井	上	悦	次	

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 新任取締役候補

常務取締役	てら	さか	くに	ひこ	〔 現 トヨタ紡織株式会社 常務執行役員 当社理事 海外事業本部長 〕
	寺	坂	邦	彦	

取 締 役	す	み	ひとし	〔 現 トヨタ紡織株式会社 参 与 経 理 部 長 〕
	鷲	見	等	

取 締 役	いし	むら	よし	たみ	[ 現 理事 生産管理部長 ]
	石	村	好	民	

取 締 役	ひら	お	さだ	よし	[ 現 理事 新城工場長 ]
	平	尾	定	義	

#### (2) 退任予定取締役

	い	くま	かつ	すけ	〔 現 専 務 取 締 役 当社顧問に就任予定 〕
	伊	熊	克	祐	

	なる	せ	やす	ひこ	[ 現 常 務 取 締 役 ]
	成	瀬	泰	彦	

	はし	もと	みつ	あき	[ 現 取 締 役 ]
	橋	本	光	明	

#### (3) 新任監査役候補

監 査 役	にい	み	あつ	し	〔 現 トヨタ自動車株式会社 専 務 取 締 役 〕
	新	美	篤	志	

#### (4) 退任予定監査役

	わか	やま	はじめ	[ 現 監 査 役 ]
	若	山	甫	

#### (5) 昇任予定取締役

専務取締役	かり	た	と	み	お	[ 現 常 務 取 締 役 ]
	苅	田	登	三	男	

(注) 新任監査役候補 新美 篤志氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役(非常勤)の候補者であります。